

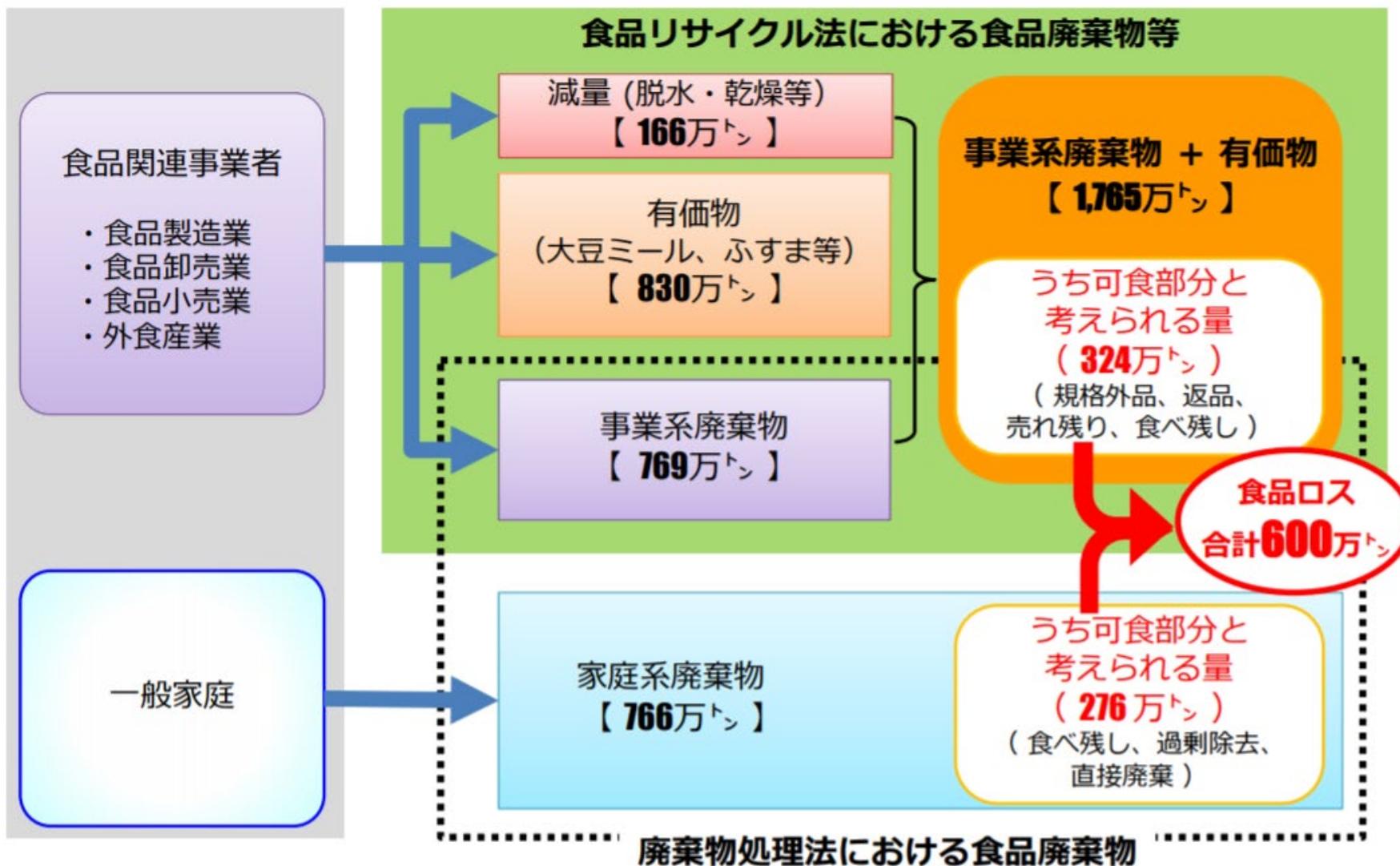
3R先進事例発表会

災害備蓄食品のリデュースとリサイクルによる
食品ロス削減事業

2021年10月15日

一般社団法人 食品ロス・リボーンセンター

食品ロスの発生量(平成30年度推計)



※農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」より

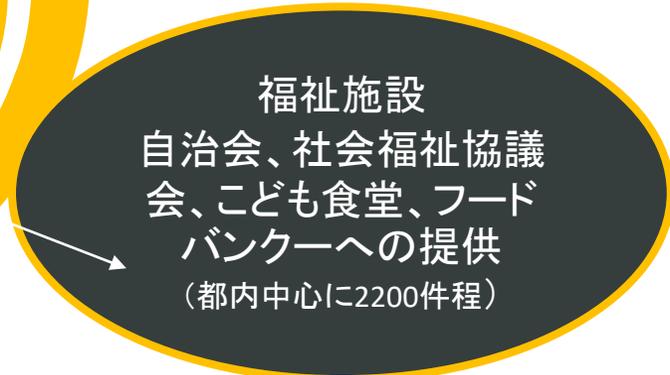
中間支援組織 食品ロス・リボーンセンターのミッション



発生抑制とリサイクル

持続可能な 社会の実現

多種多様な
セクターをつなぐ



-
- ①食品ロスの削減
 - ②障害者雇用の創出
 - ③地域連携による、地域活性化



出

民間

加工食品
売上規模
22兆円

廃棄

自治体・政府・民間

備蓄食品売上提供
200億

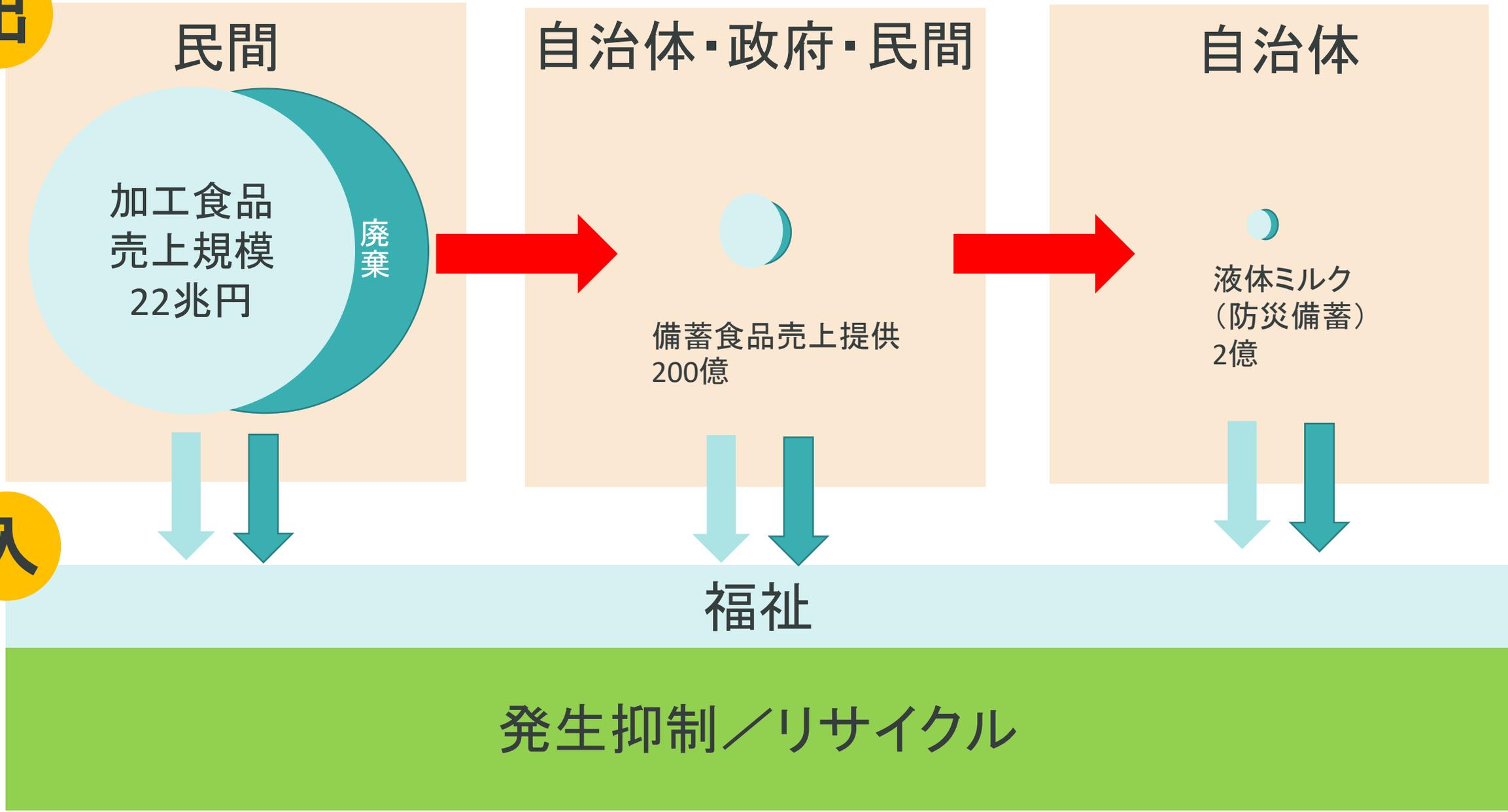
自治体

液体ミルク
(防災備蓄)
2億

入

福祉

発生抑制／リサイクル



日本の備蓄食品の取り扱いの現状

3.11以降相次ぐ災害

被害の激甚化、地震・台風・水害そしてコロナ



▼用意されている災害備蓄食品（年間売上 200億×5年分の備蓄）

- ・ 基本的には、各事務所ビルには帰宅困難者に対して、
⇒1人1日3食3日分の食糧(主食・副食)と飲料水が備蓄されている。



掛け捨て保険のように災害が無ければ焼却廃棄されてきた

実質、毎年、廃棄予定の備蓄食品は膨大な量となる

実は備蓄食品は、身近な食品ロス

備蓄されている主な場所

自治体、一般事業所、学校、病院、施設(帰宅困難者向け)、マンション等
例／10階建てのオフィスビル 1000人規模 (5～10トンの備蓄)



これからテーマとする備蓄食品とは、
新しい備蓄食品を入れた後の行き場を失った「備蓄食品（賞味期限前・後）」を指す。

▼現状、2つの対応手段がある

○食品リサイクル法(2000年6月制定)

食品関連事業者(製造・販売・外食)を対象

食品リサイクル報告 (年間100トン以上食品廃棄物を出していると報告と削減の義務)

⇒リサイクラー

(飼料化・肥料化・バイオマス化)

○食品ロス削減推進法(2019年10月施行)

事業者の責務について、国民各層が取り組むことに

⇒フードバンク

(寄贈)

防災備蓄食品有効活用の取り組み 1.

▼東京都モデル事業 2016年・2017年度

「持続可能な資源活用」のためのモデル事業「食品ロス・リボーンセンター」実施



▼通達 内閣府・消費者庁・消防庁・環境省より

「地方公共団体における災害時用備蓄食料の有効活用について」(2018/01/30)

東京都と食品ロス・リボーンセンター実施モデル事業を取り組み事例として添付



▼総務省 災害備蓄食料の活用の促進に関する調査 報告

東北6県所在の国の行政機関及び県市に実態調査(2019/03/28)

(調査結果)全て廃棄 42%

▼廃棄の理由

活用の考え方指針がない

賞味期限までまたは直前まで備蓄して更新している

(参考) 平成28年1月11日新聞記事

災害用備蓄食料 震災後に急増

40都府県で1.8倍 ■賞味期限切れ大量廃棄

自治体が備蓄する災害用の食料が急増している。東日本大震災や熊本地震の影響で被害想定を幅広く見直したことから、都道府県の備蓄量は今年度までの6年間でほぼ倍増した。賞味期限が近づいた食料は更新しなければならず、大量廃棄の問題も起きている。

▼2面＝自治体シレンマ

朝日新聞が47都府県と20政令指定都市を対象に、避難者向けの備蓄食料について電話で取材した。水で戻して食べるアルファ化米

やパン、クラッカーなどの食料について、東日本大震災直後の2011年度から17年度までの備蓄量を尋ね、全自治体が答えた。市区町村に任せて都道府県では備蓄していないと回答した北海道、青森、宮城、山梨、静岡、鳥取、山口の7道県(17年度時点を除いた)40都府県で11年度に67.8万6千食を備蓄、それが17年度になると30都府県が備蓄を増やし、計124.9万7千食になっていた。全体で1.8倍に増えたと見られた。

20指定市では、11年度の7.6万4千食から17年度の1.221万食と、1.6倍に増えていた。

増加の背景には、東日本大震災や熊本地震などを受け、自治体が被害想定を見直したことが挙げられる。11年度に1.86万食を備蓄していた東京都は、東日本大震災を受けて12年度に備蓄計画を修正。従来は2日分を確保していたが、交通が混乱して食料を確保できない場合は、3日分に見直した。一部の市区町

防災備蓄食品有効活用の取り組み 2. 東京都モデル事業で分かったこと

東京都モデル事業

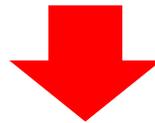
(事業内容) 備蓄食品のリデュース（発生抑制／寄贈）と食品リサイクル

(提供元) 東京都福祉保健局／総務局防災部

(提供先) 福祉施設／こども食堂／炊き出し団体／フードバンク／社会福祉協議会

(スピード感) 取扱量⇒150t／期間⇒1カ月弱

※熊本地震(2016年4月)震度7時の政府プッシュ型支援とほぼ同量・同スパン



▼課題

1.何でも寄贈すればいいわけではない

⇒誰の都合に合わせるか(相手に合わせる)

2.どうやって行うか

⇒いまある社会の資源を使う(関係者との協働協創)

3.福祉以外の用途を開発する必要がある

⇒利用方法(メニュー)とルート開発が必要



エコフィードってなに？



eco
(エコ)

+



feed
(飼料/エサ)

=



ecofeed
(エコフィード)

エコフィードとは、“環境にやさしい (ecological)”や“節約する (economical)”などの意味の“エコ (eco)”と、“飼料/エサ(feed)”を合わせた造語です。工場などで食品を作る過程で出る副産物やくず、食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」などを、調整・加工した家畜用のエサを指します。リサイクル飼料ともいいます。

どんなものが使われているの？



①食品製造過程の副産物

酒カス、果汁カス、パンくずなど、食品の製造過程で出る副産物やくず



②余剰食品や調理残さ

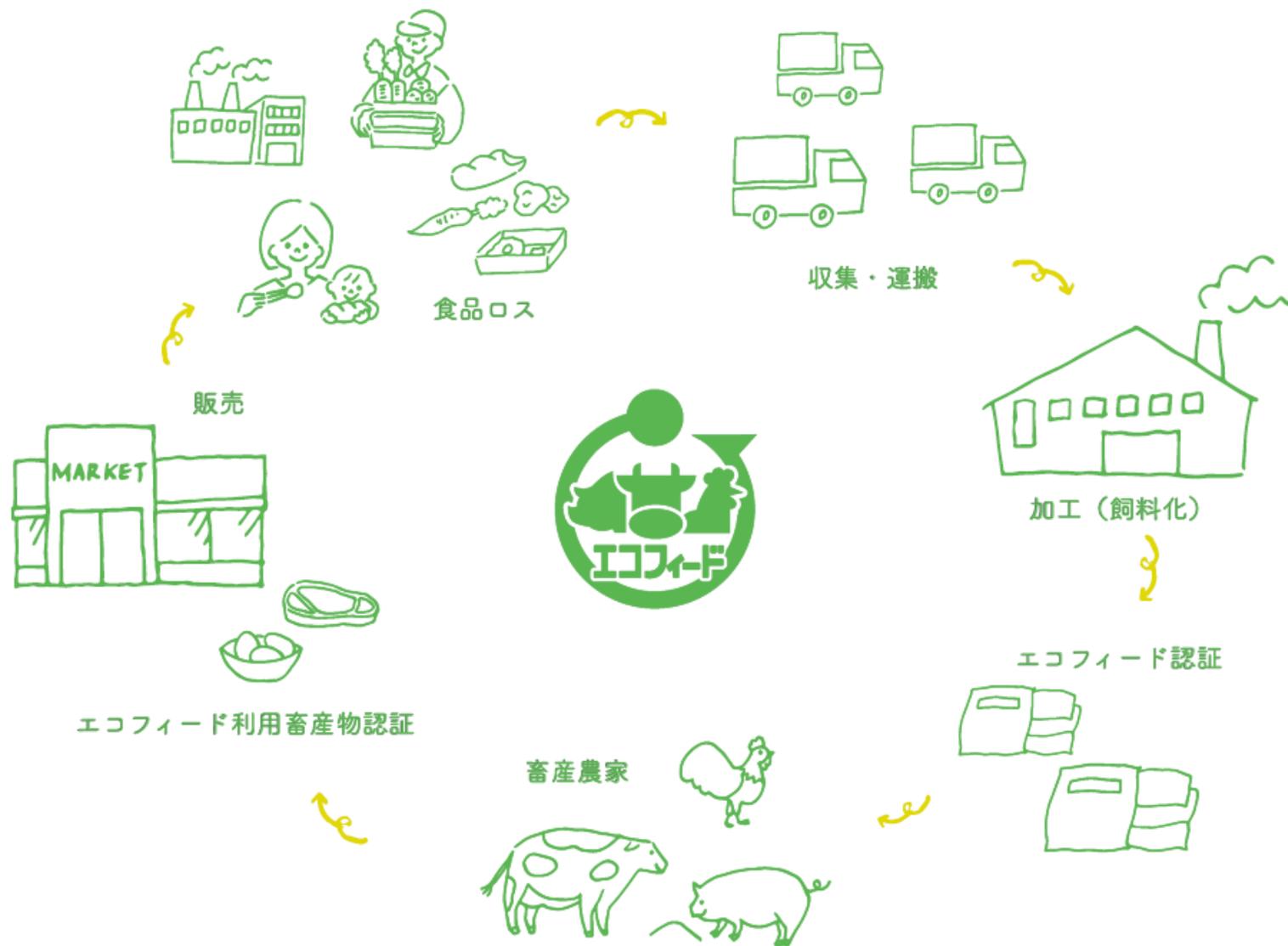
売れ残りのパン、麺、弁当など、食品として製造されたが利用されなかったものや、調理をするときに発生する残さ(カット野菜のくずなど)



③農場残さ

形や傷などが原因で規格外となった農作物

エコフィードの目指す循環型社会



先行実績：学校給食と食育を絡めたエコフィードの普及啓発

【事業】エコフィードを給餌した豚肉を使った学校給食と 連動した食育の実施とエコフィードの認知度向上施策

日時：2021年1月29日(金)実施

場所：東京都小平市立小平第一小学校

担当：校長 橋元忠明先生/ 栄養士 吉田香織先生

対象生徒数：550名

【給食】

メニュー：かつ丼 (食材もも肉30kg)

調理：吉田先生以下調理担当

納品：あずみ野エコファーム から



10月：エコフィードで育った豚肉で学校給食と食育を

▼2021年10月エコフィードで育った豚肉を提供
(詳細)

東京都 日野市・小平市18校

兵庫県 たつの市 6校 藤本先生授業 合計 13500人の小学生 680kgの豚肉と教材を提供

▼30頭の豚⇒約10トンのエサ。

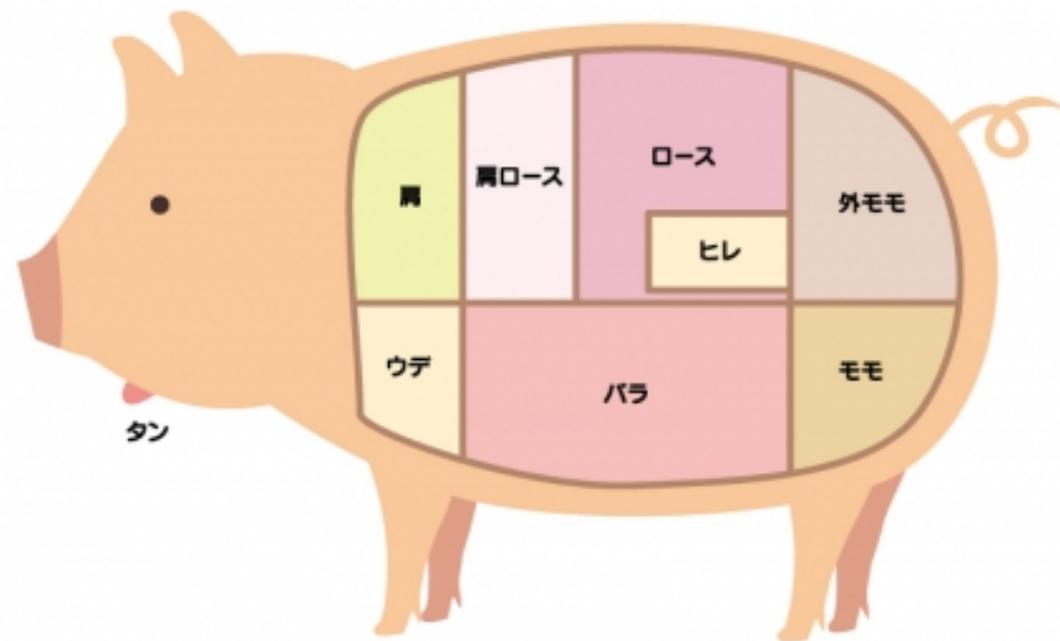
1頭の豚110kgからは、精肉51kg。

- ・肩ロース(4キロ)
- ・ウデ(12キロ)・ヒレ(1キロ)、
- ・ロース(9キロ)・バラ(9キロ)・モモ(16キロ)

※赤字がテーブルミート

残りのモモとウデはひき肉にするか、ソーセージ
やハム店頭に出て消費者に渡るのは23kg。

※学校給食の停止など不測の場合は、
私共で回収して近隣の福祉施設に提供します。



まとめ 学校給食に関わる皆様に

生徒さんと食を通して関わる機会のある皆さんだからこそ、言葉や知識だけではない、実体験としての食品ロスを伝えることができます。

1. レシピを作り、調理して食べて貰える

エコフィード(資源循環)、防災備蓄食品(食品ロスと防災)、地産地消(自分の地域への興味が深まる)様々なものを取り入れて、教育を広げることができる。

2. 子供たちが食べるという実体験をして学ばせることができる

3. 子どもたちだけではなく配布物を通して父兄を含めた地域活性化に寄与できる。

エコフィードや環境に配慮した食材、地元の食材など。

サーキュラーエコノミー(循環経済)を目指す時代に、食のサプライチェーンで要の役割を果たせるのは皆さんです。



全体の流れ

10月 / 学校給食と食育
10月14日 / 藤本先生 模範授業

学校関係者
アンケート



10月～11月 / いなげや・エコス
(店頭販売強化)

売上10%UP関係者
企業内アンケート



コンテンツ作成

- ・ YouTube (教材利用について / 藤本先生)
- ・ 教材作成
- ・ オンラインセミナー (ZOOM開催)
⇒ YouTubeをホームページにUP

先生・関係者にアンケートにより行動変容を調査

認知向上



販売促進



普及

方法

- ・ 給食…24校 / 約13500食
- ・ 教材配布…24校 / 13500部
(日野・小平・たつの市)
- ・ プレスリリース
- ・ マスコミ取材対応

- ・ 店頭POP
- ・ 市報
- ・ チラシ配布 (対象 / 小平・日野18校区)
- ・ 12月 / オンライン工場見学 (抽選式 / 親子40組)

- ・ 教材 / 全国60校 / 約6500部配布
- ・ 記事掲載 / 「月間学校給食 (模範授業内容)」
- ・ 広告掲載 / オンラインセミナー周知・募集 (SNS)
- ・ 2月 / オンラインセミナー開催 (200～500名)
- ※後援 / 農林水産省他 (学校関係者業務参加のため)

達成目標・教材配布

エコフィードと食育 (2年目/思いをもつネットワーク形成)

▼対象： 集団給食（学校・施設・社員食堂）・・・第一事例予定：農水食堂（霞が関）

▼目標： 100人規模から300人規模のネットワークに。



ご視聴ありがとうございました



h.yamada@foodloss1.com